

公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
司法解剖に伴う薬毒物検査等委託契約	支出負担行為担当官 岐阜県警察会計担当官 三田 豪士 岐阜市数田南2丁目1番1号	R8.4.1	国立大学法人東海国立大学機構 愛知県名古屋市千種区不老町1番	3180005006071	(根拠条文) 会計法第29条の3第4項(理由) 岐阜県内においては、法医解剖(鑑定)の実施(受託)は、契約の相手方以外には行えないため。	—	基本料 8,900円/剖検体 他14項目	—				単価契約 予定調達総額 32,979,412円	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。